

一般財団法人 財団せせらぎ 平成30年度収支予算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位:円

科目	前年度予算額	当年度予算額	対前年度増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	10,160,580	8,744,400	-1,416,180
基本財産受取配当金	10,160,580	8,744,400	-1,416,180
②雑収入			
普通預金利息			
③補助金等収入			
④その他			
事業活動収入計	10,160,580	8,744,400	-1,416,180
2. 事業活動支出			
①事業費支出	6,220,000	5,020,000	-1,200,000
支払助成金	6,200,000	5,000,000	-1,200,000
支払手数料その他	20,000	20,000	
情報提供事業			
②管理費支出	3,860,000	2,780,000	-1,080,000
給料手当支出	1,440,000	1,440,000	
役員報酬	800,000	800,000	
租税公課	70,000	70,000	
旅費交通費			
会議費	200,000	125,000	-75,000
業務委託費	1,200,000	240,000	-960,000
広報費			
通信費			
雑費	50,000	50,000	
図書新聞費			
支払手数料	30,000	15,000	-15,000
交際費	70,000	40,000	-30,000
事業活動支出計	10,080,000	7,800,000	-2,280,000
事業活動収支差額	80,580	944,400	863,820
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
2. 投資活動支出			
投資活動収支差額			
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
2. 財務活動支出			
財務活動収支差額			
IV 予備費支出			
当期収支差額	80,580	944,400	863,820

収支予算作成上の留意事項

(要件1)原則として各事業年度の収支が均衡することが求められる。

(要件2)内部留保は事業費等の30%以下が望ましい。

(要件3)公益認定基準においては、公益目的事業比率(A)が100分の50以上となると見込まれることを要求されている。

(A) = 公益実施費用額 / (公益実施費用額 + 収益等実施費用額 + 管理運営費用額)

(要件1)収支均衡率

10.80%

(要件2)内部留保率

18.81%

(要件3)公益目的事業比率

64.359%